

第96回 維持管理研究会 議事録

1. 開催日時 : 2019年 5月28日(火)16:00~18:00
2. 場 所 : BCAA 日本橋オフィス
3. 出席者(敬称略) 14名
 小田、大塚、石綿、井上、金子(康)、金子(幸)、坂本、澤田、守護、菅谷、永田、柳谷、中谷(記)
 ゲスト参加 高橋(インフォコム)
4. 研究テーマ
 東京 2020 オリンピックに向けて多くのリスクが想定されますので、様々な事象とその対策について、メンバーで共有し、各組織内の事前対策に活かすことを目的に研究会を開催した。

東京2020想定リスクと事前対策			
リスク要因	想定される状況	事前に実施すべき対策	
訪日外国人の大幅増	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関(JR・私鉄・Metro)大混雑による大幅遅延 道路大渋滞による移動不可 ネットワーク混雑による通信不可・遅延 犯罪増加(窃盗・盗難・喧嘩など) 納品(配達)大幅遅延 食料品枯渇(来店者増加・商品未納) 宿泊施設満杯 大勢の多言語の観光客に対応する対応 マナー違反による大量廃棄物 感染症蔓延(訪日客持込み) 電力需要が足りなくなる 	(製造) <ul style="list-style-type: none"> 仕入品・原材料が届かない 生産管理システム停止により製造できない 交通機関麻痺により作業者が来れない 商品の納品が大幅に遅延する(納品できない) 港湾停滞・閉鎖により海外へ納品が大幅に遅延する (購買・調達) <ul style="list-style-type: none"> 発注システム停止により調達できない 物流停滞により原材料・部材が入荷遅延する 港湾停滞・閉鎖により輸入品が到着しない 予定日に商品が入荷しない(届けられない) 	
	サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 大量のマルウェア発生 基幹システム長期停止 ⇒受注・発注不可 ⇒生産管理システム停止 ⇒請求書発行や支払い不可 ⇒決算不可 情報漏洩・搾取 輻輳によりモバイル接続や通話不可 ハッカーによる乗っ取り(IOT機器の誤動作/機能停止) 	(営業) <ul style="list-style-type: none"> 顧客訪問できず商談が停滞する 提案書などが作成できない 宿泊出張ができない (店舗販売) <ul style="list-style-type: none"> 量販店(スーパー・コンビニ等)の商品が枯渇する 販売員が出社できない 弁当等の食べ物が予定時間に到着しない 店舗が壊される 盗みや強盗が増加する
その他	<ul style="list-style-type: none"> 爆破や薬物テロ(空港・ターミナル駅・港湾等の閉鎖) 輸出入増大による審査遅延 企業訪問の制限 感染症蔓延(訪日客持込み) 	(アフターサービス) <ul style="list-style-type: none"> オンサイト保守対応の大幅遅延や出動不可となる NWやサーバーの修理(復旧)の行けない 	
自然災害等	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏で大地震発生 大型台風 大雨 河川氾濫 広域停電発生 水不足 熱中症患者が多発 	(コールセンター) <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク輻輳により対応ができない 感染症発生によりセンター閉鎖となる 対応要員が出社できない 	
	<ul style="list-style-type: none"> システム停止により開発業務が進まない スキル有る要員が出社できない 		
	(運送) <ul style="list-style-type: none"> コンテナターミナルだお混乱となる 荷捌き長時間かかる 作業員が出社できない 		
	(財務経理) <ul style="list-style-type: none"> システム停止により請求書発行や支払いができない 財務担当者が出社できない 決算業務ができない 		
	(管理部門) <ul style="list-style-type: none"> オリンピック観戦で休暇とる社員が多くなる 通勤中に犯罪に巻き込まれて社員が死傷する 長期停電により業務ができない 従業員が移動できない 		
	(情報システム部門) <ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃の防止対応に追われて他業務ができない サイバー攻撃の24時間監視要員がいない マルウェア対応の侵入対応でオーバーワークとなる スキル要員が出社できない 		

5. 所見

メンバーから多くの想定される状況が業種別に活発に多くの意見が出された。

会社の組織体制や業種・業態の違いからくる、現状の中で想定される状況や問題点に対する多くの意見が出された。

次回は、これらの想定に対する事前に対応すべき対策案について、各社で検討した結果を発表することにした。

以上